

平成24年5月1日発行(毎月1回1日発行)昭和43年1月18日第3種郵便物認可 通巻666号

国際協力の最前線をレポートする

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

IDJ REPORT 円借款受注トップは中国勢

MAY 2012 No.666
<http://www.idj.co.jp>

5

特集 中小企業の海外展開支援



2012年
創刊
45
th
開発論調を創る

GENESYSで経営を効率化

開発コンサル向け基幹業務システムパッケージ

政府開発援助 (ODA) を現場で実施する開発コンサルティング企業にとって、入札に向けたプロポーザルや見積書の作成、プロジェクト管理などに要する時間的・金銭的な業務コストは、大きな負担となっている。そうした状況を踏まえ開発された基幹業務システムパッケージが「GENESYS」だ。^{ジェネシス}同システムは独立行政法人国際協力機構 (JICA) の調達制度に連動した形で開発されたものだが、個別クライアントのニーズや今後想定される調達制度の変更などにも柔軟に対応できるよう設計されている。

開発コンサルが抱える課題 その解決を目指し開発

独立行政法人国際協力機構 (JICA) の業務を受託・実施している開発コンサルティング企業向け業務管理システム「GENESYS」^{ジェネシス}が開発された。このシステムを導入することで、公示情報の管理、プロポーザルや見積書といった入札書類のほか、プロジェクト管理、従事者管理、経費管理、提出書類や成果品などの提出物管理まで、プロジェクトの実施前、実施中、実施後までの業務を統合的・効率的に行えるようになる。

政府開発援助 (ODA) に限らず、公的な資金が投入される事業は、納税者に対するアカウンタビリティを確保する観点から、どうしても要求される書類の量は多くなりがちだ。もちろん手続きの簡素化なども進んではいるが、事務管理作業が煩雑になるのは、ある種、公的な事業の宿命的な面がある。そのコストをいかに圧縮し、効果的・効率的に業務を実施していくかは、多くの開発コンサルティング企業が抱える課題だ。

「業務の効率化とコスト削減を進めたい」。こうした声に応えるべく、これまで多くの基幹業務システムを手掛けてきた経験とノウハウを生かし、開

発コンサル向け“基幹業務システム”を提供しているのが株式会社ムラコム (東京都府中市) だ。その導入に当たっては、ODA業界に精通した担当者がサポートする体制も整っている。

ムラコム代表取締役の村上洋治氏は、「GENESYSを導入し、大幅な業務改善を達成した開発コンサルティング企業の方々から、高い評価をいただいている。今後も経営の効率化の観点から、この業界に貢献していきたい」と話す。また、システム開発を担当した株式会社エスアイプロダクトの武澤裕之氏は「GENESYSを開発するに当たって一番に考えたのが、ユーザーフレンドリーであること。使っただけならば、その利便性の高さを感じてもらえるはず」と説明する。

費用対効果に優れた 基幹業務システムパッケージ

GENESYSを導入するメリットは大きく3つ。1つが“短期・低コスト”で導入できることだ。GENESYSには開発コンサルティング企業の基幹業務に必要な機能が備わっているため、経理、総務、業務など、部署ごとにシステムを導入したり、手組のシステムを自社で開発したりした場合と比較し、導入コストを低く抑えることができる。も

ろろん、調達制度の変更や各社の業務手続きにあわせてカスタマイズすることも可能だ。また基幹業務システムを導入するとなると、開発から導入まで数年を要することもある中で、導入計画づくりから案件定義、基本設計・詳細設計、開発実施テスト、運用テスト・データ移行まで、最短で約6カ月というスピードで導入できる。さらに、ITコンサルタントがマニュアルの作成から社員に対する運用研修までを一つのパッケージとして提供しており、これも大きな魅力となっている。

経営の効率化 JICA様式に対応

2つ目のメリットが“業務の効率化・標準化”が図れること。GENESYSは、公示案件の登録からプロポーザルの作成、JICAや個人コンサルタントとの契約、精算や請求までをカバー。各種業務形態に合わせた見積書や請求書などのほか、プロポーザルや報告書などJICAが求める様式に沿ったテンプレートが装備されている (表参照)。

一度入力された情報は、各種書類にそのまま自動引用されるため、書類作成の工程数が大幅に削減され作業スピードが向上する。また、すべての帳票はエクセルやワードといったファイル

機能	No	帳票類	機能	No	帳票類	
会社情報管理	1	社員一覧	受注管理	31	業務管理者の届け出(役務・簡易)	
	2	社員宛名一覧		32	緊急連絡網一覧	
マスター管理	3	従事者一覧		33	プロジェクト予算実績管理表	
	4	従事者宛名一覧	従事者契約情報	34	従事者派遣日程案	
	5	顧客一覧		35	従事者連絡先	
	6	顧客宛名一覧		36	[別紙1]業務経費(日当宿泊)	
	7	発注先一覧		37	[別紙2]業務内訳明細書(技術料)	
	8	発注先宛名一覧		前払管理	38	(業務-14)前払金請求書
案件管理	9	各種書類受領書	39		(業務-15)前払金内訳書	
	10	プロポーザル様式1-1:類似業務の経験	40	(役務-3)契約金額精算報告書		
	11	JICAからの受注状況	41	(役務-4)精算金額内訳		
	12	案件別従事者配置表	42	(役務-5)請求書表紙		
	13	従事者別配置表	43	(役務-6)請求書内訳		
	14	緊急連絡先表	44	(簡易-2)契約金額精算報告書		
	15	プロポーザル提出に係る頭紙	請求管理	45	(簡易-3)精算金額内訳	
見積管理	16	プロポーザル表紙		46	(簡易-5)請求書表紙	
	17	見積書(役務)12-1表紙		47	(簡易-6)請求書内訳	
	18	見積書(役務)12-1見積金額内訳書		48	(業務-1)契約金額精算報告書	
	19	見積書(簡易)12-2表紙		49	(業務-3)契約金額精算報告内訳書	
	20	見積書(簡易)12-2見積金額内訳書		50	(業務-4b)調査旅費明細書	
	21	見積書(調査)表紙		51	(業務-10)直接人件費明細	
	22	見積書(調査)見積内訳		52	(業務-11)間接費内訳書	
	23	見積書(調査)1.2.契約に含まれる旅費		53	(業務-17)請求書	
	24	見積書(調査)直人費		54	(業務-18)請求内訳書	
	25	見積書(調査)間接費		経理系機能	55	支払予定表
	26	見積書(技術協力)表紙			56	売上集計表
	27	見積書(技術協力)見積内訳			57	案件別支出明細表
	28	見積書(技術協力)1.2.契約に含まれる旅費	58		プロジェクト完了一覧表	
	29	見積書(技術協力)直人費				
30	見積書(技術協力)間接費					

形式で出力し、画面上で内容を確認・修正することができるため、ペーパーレス化にもつながる。

リアルタイムで情報を把握・共有

そして3つ目の導入メリットが、各種情報を“リアルタイムで把握”できることだ。各プロジェクトにアサインする従事者の資格情報や過去の実績、保険情報などを登録・検索するなどきめ細やかな従事者管理を行うことができる。また、従事者の配置状況や日程管理、プロジェクトごとの予算・コストなどのほか、成果品の納入期日や各

種支払い予定日などの情報を常に把握できる。こうした情報はGENESYSにアクセス権限を持つ社員間で共有することも可能だ。

*

GENESYSを導入する際に必要なのは、データベースを搭載できるサーバーマシンと、GENESYS本体およびMicrosoft Office2007/2010を搭載するパソコンのみ。特に新たなハードやソフトを準備する必要はない。また、GENESYSはWindows XP、Vistaのほか、Windows 7にも対応している。

繁忙期には、開発コンサルタントの人材もさることながら、管理業務を担

う人材が不足するために案件応募に躊躇してしまうこともある。

こうした業務システムの導入コストと経営効率を向上させるメリットを慎重に検討しつつ、事業機会の拡大に向け、大胆に投資することも重要ではないだろうか。

会社情報・お問い合わせ先

株式会社ムラコム (発売元)

東京都府中市南町1-37-4 ライフネスト楓1F
TEL: 042-313-7506
E-mail: info@muracom.co.jp
URL: http://genesys.muracom.co.jp/

株式会社エスアイプロダクト (開発元)

東京都港区浜松町2-7-19 KDX浜松町ビル4F
TEL: 03-6450-1461
URL: http://www.siproduct.co.jp/